

養成校における排泄リハビリテーション教育の実状

今西里佳¹⁾、外里富佐江²⁾、大山峰生¹⁾

1) 新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

2) 長野保健医療大学 保健科学部 リハビリテーション科 作業療法学専攻

【背景・目的】 要介護高齢者の多くが有する障害には排泄障害がある。排泄障害は介護者の介護負担を増大させ、対象者の家庭復帰を阻む問題となっている。そのため、臨床現場では早期からチームで取り組む課題となっており、理学療法士（以下、PT）も作業療法士（以下、OT）もその一員として期待されている。しかしながら、この分野のPTおよびOT向けの教科書は少なく、これまでに卒前の養成教育における排泄リハビリテーション教育の講義や演習内容、実施時間等は明らかになっていない。

そこで、本研究の目的は、PT校とOT校における排泄リハビリテーション教育の内容・時間を調査し、実状を明らかにすると共に、この分野のPTおよびOTにおける教育上の今後の課題を見出すこととした。

【方法】 調査対象は、全国の理学療法士養成校（以下、PT校）254校および作業療法士養成校（以下、OT校）183校とした。調査内容は、排泄動作に関する講義の有無と講義時間、排泄動作演習の有無と演習時間、下部尿路機能障害の講義の有無と講義時間に関する設問で質問票を構成し、趣意書と共に郵送した。調査では回答書を返送していただくことで同意を得たものとし回収した。統計解析は、 χ^2 検定および対応のないt検定を用いた。なお、本調査は新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を受け、平成27～28年にかけて実施した。関連する利益相反はない。

【結果】 回収率は、PT校が103校（44.9%）、OT校が76校（41.5%）であった。排泄動作の講義実施校はPT校が87.6%、OT校が98.7%であった（ $p<0.01$ ）。排泄動作の講義実施校の講義時間はPT校が平均110.3分、OT校は平均134.7分で、OT校で多く実施していたが有意差はなかった。講義の未実施の理由として、PT校は「教えられる専任教員がいない」が最も多かった。また、排泄動作演習の実施校は、PT校が58.4%、OT校が77.6%であった（ $p<0.001$ ）。排泄動作の演習時間はPT校が平均94.3分、OT校は平均135.6分で、OT校で有意に時間を掛けて指導していた（ $p<0.05$ ）。排泄動作演習の未実施の理由として、PTの未実施校は「教えられる専任教員がいない」が27.7%で最も多く、OT校は「時間がない」が47.1%で最も多かった。

一方、下部尿路機能障害に関する講義実施校は、PT校

が73.5%、OT校が86.8%であった（ $p<0.05$ ）。下部尿路機能障害に関する講義時間は、PT校が平均77.6分、OT校は平均114.6分であり、OT校で有意に時間を掛けて実施していた（ $p<0.05$ ）。下部尿路機能障害に関する講義の未実施の理由として最も多いのは「教えられる専任教員がいない」であり、PTの未実施校の43.3%、OT校は50%であった。

【考察】 平成28年に保険診療にて排尿自立指導料が新設された。この診療報酬は医師・看護師・PTで構成される排尿ケアチームと病棟看護師が連携し、排尿自立支援業務を実施すると算定が可能というものであり、平成29年からはOTも排尿ケアチームメンバー加えられた。本調査は、この排尿自立指導料が新設される直前の調査であったが、今回改めて、PT校およびOT校における排泄リハビリテーション教育の実施内容および実施時間を解析し、比較を行った。

排泄動作講義や排泄動作演習、下部尿路機能障害講義は、PT校に比してOT校で実施率は高く、実施校における授業時間も長かった。各項目とも未実施校の理由として「教えられる教員がいない」が上位に挙がっていた。これまで、養成教育ガイドラインに掲載されていないことがこの分野の教育が進展しない要因の一つと考えられた。しかし、2019年に発表された「作業療法士養成教育モデル・コア・カリキュラム2019」の中の作業療法評価学および治療学に、対象疾患として「下部尿路機能障害」「排便障害」が初掲載されたことにより、OT校ではこの分野の内容を教えられる専任教員を増やす必要があると考える。

令和2年の診療報酬改訂では、「排尿自立支援加算」が新設され、回復期リハビリテーション病棟患者においても算定可能となった¹⁾。このことにより、今後ますます臨床現場では、PTにもOTにも、排泄リハビリテーションの知識や技術を有し、多職種連携ができる人材が求められることが予想される。PTにおいても、教えられる専任教員の養成と養成教育ガイドラインへの掲載が課題であると考ええる。

排尿自立指導料が新設されて4年が経過した。今後は、この分野の大きな変化に応じて、養成校の教育状況が変化しているのか否かを中心に再調査し、臨床現場のニーズに対応した卒前の教育内容を検討すべきと考えている。

【結論】 PTおよびOT養成校における排泄リハビリテーション教育の実施率の向上と教育内容の充実を図るためには、この分野の教育が可能な教員養成が課題である。

【文献】

1) 一般社団法人 日本創傷・オストミー・失禁管理学会：「排尿自立支援加算」「外来排尿自立指導料」に関する手引き、照林社、2-15、東京、2016。